

2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年7月2日

上場会社名 キックマン株式会社
 コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 祥三郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起 TEL 03-5521-5811

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	439,411	△0.0	42,650	12.1	41,672	19.4	43,194	14.2	31,159	16.1	44,346	169.3
2020年3月期	439,627	—	38,041	—	34,903	—	37,814	—	26,827	—	16,465	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	162.31	—	10.7	10.3	9.7
2020年3月期	139.74	—	10.0	9.6	8.7

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 206百万円 2020年3月期 209百万円

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した段階利益です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	438,508	313,514	308,130	70.3	1,605.08
2020年3月期	398,698	277,543	272,258	68.3	1,418.20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	57,167	△16,886	△15,420	55,678
2020年3月期	41,958	△28,777	△11,400	28,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	8,065	30.1	3.0
2021年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00	8,641	27.7	3.0
2022年3月期 (予想)	—	22.00	—	23.00	45.00		29.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	228,500	7.3	21,850	△0.5	21,450	△3.2	22,050	△3.2	15,240	△6.4	79.39
通期	462,800	5.3	43,400	1.8	41,800	0.3	42,900	△0.7	29,100	△6.6	151.58

(注) 当社グループは、「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において日本基準による2022年3月期の連結業績予想を公表しておりますが、2021年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用したことに伴い、IFRSによる2022年3月期の連結業績予想を新たに公表いたします。詳細については、2021年7月2日付開示の「業績予想（IFRS）の開示に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	193,883,202株	2020年3月期	193,883,202株
2021年3月期	1,911,533株	2020年3月期	1,908,731株
2021年3月期	191,973,212株	2020年3月期	191,975,974株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2021年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。

なお、当社グループは、日本基準に基づく決算短信（2021年3月期・連結）を2021年4月27日に公表しております。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(連結損益計算書)	4
(連結包括利益計算書)	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
2. IFRSへの移行に関する開示	13

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	27,253	28,103	55,678
営業債権及びその他の債権	61,700	61,608	62,579
棚卸資産	59,222	60,956	63,085
その他の金融資産	3,998	3,096	5,598
その他の流動資産	4,681	5,949	5,403
流動資産合計	156,856	159,714	192,346
非流動資産			
有形固定資産	114,806	125,189	127,077
投資不動産	9,583	9,467	9,388
使用権資産	23,934	22,110	22,145
のれん	4,993	4,847	5,006
無形資産	5,280	4,946	5,075
持分法で会計処理されている投資	3,118	3,043	3,545
その他の金融資産	62,338	61,059	63,267
退職給付に係る資産	5,736	4,875	7,440
繰延税金資産	3,347	3,204	3,005
その他の非流動資産	250	240	209
非流動資産合計	233,389	238,983	246,162
資産合計	390,245	398,698	438,508

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	45,289	47,005	50,600
借入金	3,487	5,311	3,950
リース負債	4,458	4,621	4,967
未払法人所得税等	3,206	3,271	4,210
その他の金融負債	455	897	445
その他の流動負債	7,720	7,009	8,522
流動負債合計	64,617	68,117	72,696
非流動負債			
借入金	13,602	13,602	13,400
リース負債	20,877	19,149	19,346
繰延税金負債	8,020	6,511	8,529
退職給付に係る負債	6,778	8,380	5,047
その他の金融負債	5,762	4,149	4,067
その他の非流動負債	1,290	1,244	1,906
非流動負債合計	56,332	53,037	52,297
負債合計	120,950	121,155	124,993
資本			
資本金	11,599	11,599	11,599
資本剰余金	13,695	13,695	13,695
利益剰余金	223,602	240,646	267,073
自己株式	△3,631	△3,641	△3,658
その他の資本の構成要素	19,042	9,958	19,420
親会社の所有者に帰属する持分合計	264,308	272,258	308,130
非支配持分	4,986	5,285	5,384
資本合計	269,295	277,543	313,514
負債及び資本合計	390,245	398,698	438,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	439,627	439,411
売上原価	287,398	285,178
売上総利益	152,228	154,233
販売費及び一般管理費	114,187	111,583
事業利益	38,041	42,650
その他の収益	2,042	5,223
その他の費用	5,179	6,201
営業利益	34,903	41,672
金融収益	4,037	4,272
金融費用	1,336	2,956
持分法による投資利益	209	206
税引前利益	37,814	43,194
法人所得税費用	10,575	11,572
当期利益	27,238	31,621
当期利益の帰属		
親会社の所有者	26,827	31,159
非支配持分	411	462
当期利益	27,238	31,621
基本的1株当たり当期利益(円)	139.74	162.31

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	27,238	31,621
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△3,663	2,002
確定給付制度の再測定	△1,419	2,687
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△245	322
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,443	7,724
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1	△12
税引後その他の包括利益	△10,773	12,724
当期包括利益	16,465	44,346
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,018	43,919
非支配持分	446	426

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年4月1日残高	11,599	13,695	223,602	△3,631	—	△4
当期利益			26,827			
その他の包括利益					△5,453	△1
当期包括利益	—	—	26,827	—	△5,453	△1
自己株式の取得				△8		
自己株式の処分		0		0		
配当金			△8,065			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,718			
非金融資産等への振替						6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1		
その他の増減						
所有者との取引額等合計	—	0	△9,783	△9	—	6
2020年3月31日残高	11,599	13,695	240,646	△3,641	△5,453	0

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2019年4月1日残高	19,046	—	19,042	264,308	4,986	269,295
当期利益				26,827	411	27,238
その他の包括利益	△3,852	△1,500	△10,809	△10,809	35	△10,773
当期包括利益	△3,852	△1,500	△10,809	16,018	446	16,465
自己株式の取得				△8		△8
自己株式の処分				0		0
配当金				△8,065	△134	△8,199
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	217	1,500	1,718	—		—
非金融資産等への振替			6	6		6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1		△1
その他の増減				—	△14	△14
所有者との取引額等合計	217	1,500	1,724	△8,068	△148	△8,217
2020年3月31日残高	15,411	—	9,958	272,258	5,285	277,543

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高	11,599	13,695	240,646	△3,641	△5,453	0
当期利益			31,159			
その他の包括利益					7,761	△12
当期包括利益	—	—	31,159	—	7,761	△12
自己株式の取得				△17		
自己株式の処分		0		0		
配当金			△8,065			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3,333			
非金融資産等への振替						35
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0		
その他の増減						
所有者との取引額等合計	—	0	△4,732	△17	—	35
2021年3月31日残高	11,599	13,695	267,073	△3,658	2,308	23

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2020年4月1日残高	15,411	—	9,958	272,258	5,285	277,543
当期利益				31,159	462	31,621
その他の包括利益	2,235	2,774	12,759	12,759	△35	12,724
当期包括利益	2,235	2,774	12,759	43,919	426	44,346
自己株式の取得				△17		△17
自己株式の処分				0		0
配当金				△8,065	△435	△8,500
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△558	△2,774	△3,333	—		—
非金融資産等への振替			35	35		35
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0		0
その他の増減				—	107	107
所有者との取引額等合計	△558	△2,774	△3,297	△8,046	△327	△8,374
2021年3月31日残高	17,088	—	19,420	308,130	5,384	313,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	37,814	43,194
減価償却費及び償却費	18,259	19,235
減損損失	303	1,185
受取利息及び受取配当金	△1,236	△1,116
支払利息	724	919
持分法による投資損益 (△は益)	△209	△206
退職給付に係る資産及び負債の増減額	597	△1,690
固定資産除売却損益 (△は益)	1,181	975
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,642	1,355
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,347	533
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,380	1,710
その他	△4,338	1,070
小計	51,486	67,167
利息の受取額	981	1,028
配当金の受取額	268	149
利息の支払額	△713	△932
法人所得税の支払額	△10,064	△10,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,958	57,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,873	△15,718
有形固定資産の売却による収入	124	269
無形資産の取得による支出	△1,159	△1,353
無形資産の売却による収入	1	28
有価証券の取得による支出	△3,429	△1,949
有価証券の売却による収入	374	1,142
貸付けによる支出	△1,529	△373
貸付金の回収による収入	1,031	425
その他	683	642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,777	△16,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,949	△1,581
リース負債の返済による支出	△5,051	△5,444
自己株式の取得による支出	△16	△33
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△8,065	△8,065
非支配株主への配当金の支払額	△215	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,400	△15,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△930	2,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	849	27,574
現金及び現金同等物の期首残高	27,253	28,103
現金及び現金同等物の期末残高	28,103	55,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行っており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行う事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ・食品・飲料・酒類の製造・販売を行っており、「国内 その他事業」は、医薬品・化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行っております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ・デルモンテ製品・健康食品の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行っております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	149,478	7,221	83,241	199,684	439,627	—	439,627
セグメント間の売上収益	2,163	14,119	12,081	443	28,808	△28,808	—
合計	151,641	21,341	95,323	200,128	468,435	△28,808	439,627
セグメント利益	11,252	1,678	18,586	8,320	39,836	△1,795	38,041
その他の収益	—	—	—	—	—	—	2,042
その他の費用	—	—	—	—	—	—	5,179
金融収益	—	—	—	—	—	—	4,037
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,336
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	209
税引前利益	—	—	—	—	—	—	37,814
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	7,253	1,949	4,166	3,507	16,876	1,390	18,266
減損損失	—	301	1	—	303	—	303
資本的支出	10,376	1,486	7,275	6,051	25,190	3,912	29,103

(注)・調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び償却費であります。

(3) 資本的支出の調整額は、全社資産に係る支出であります。

・前連結会計年度において開示している報告セグメントの会計処理は、日本基準に準拠していましたが、当連結会計年度より開示している報告セグメントの会計処理は、IFRSに準拠しています。そのため、前連結会計年度の報告セグメントの会計処理についてはIFRSを遡及適用しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	145,319	7,541	88,681	197,869	439,411	—	439,411
セグメント間の売上収益	2,802	13,644	12,151	462	29,061	△29,061	—
合計	148,122	21,186	100,832	198,332	468,473	△29,061	439,411
セグメント利益	11,631	1,915	20,416	10,556	44,519	△1,869	42,650
その他の収益	—	—	—	—	—	—	5,223
その他の費用	—	—	—	—	—	—	6,201
金融収益	—	—	—	—	—	—	4,272
金融費用	—	—	—	—	—	—	2,956
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	206
税引前利益	—	—	—	—	—	—	43,194
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	7,476	1,826	4,340	4,014	17,658	1,658	19,317
減損損失	1,185	—	—	—	1,185	—	1,185
資本的支出	8,670	1,558	4,988	4,651	19,869	1,077	20,946

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び償却費であります。
- (3) 資本的支出の調整額は、全社資産に係る支出であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	139.74	162.31

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	26,827	31,159
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	26,827	31,159
期中平均普通株式数 (千株)	191,975	191,973

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2021年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 220万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.15%)
- (3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円 (上限)
- (4) 取得する期間 2021年5月6日～2022年3月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、2021年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2020年3月31日に終了した1年間に関するものであり移行日は2019年4月1日であります。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。一部については例外的に任意に遡及適用を選択できるものと遡及適用が禁止されるものを定めております。

当社グループは、IFRS第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、以下の免除規定を適用しております。

- ・企業結合

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準の帳簿価額によっております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点において減損テストを実施しております。

- ・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

- ・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

- ・移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下、IFRS第9号）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

- ・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日をIFRS移行日とすることが認められております。当社グループは当該免除規定を適用しております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用の禁止をしております。

当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2019年4月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	30,162	△3,006	97	27,253	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	60,719	1,079	△97	61,700	B	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	42,513	△42,513	—	—		
仕掛金	10,997	△10,997	—	—		
原材料及び貯蔵品	5,330	△5,330	—	—		
	—	58,841	381	59,222	C	棚卸資産
	—	3,998	—	3,998	A D	その他の金融資産
その他	7,512	△3,208	377	4,681	B D	その他の流動資産
貸倒引当金	△717	717	—	—	B	
流動資産合計	156,518	△421	759	156,856		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	123,390	△9,583	999	114,806	E F ①	有形固定資産
	—	9,583	—	9,583	E	投資不動産
	—	400	23,534	23,934	F ②	使用権資産
無形固定資産						
のれん	4,969	—	24	4,993		のれん
その他	5,339	—	△58	5,280		無形資産
	—	3,118	—	3,118	G	持分法で会計処理されている投資
投資その他の資産						
投資有価証券	59,207	△59,207	—	—	D G	
長期貸付金	1,491	△1,491	—	—	D	
	—	60,119	2,219	62,338	D ③	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,936	—	△200	5,736		退職給付に係る資産
繰延税金資産	3,053	4	289	3,347		繰延税金資産
その他	3,940	△3,831	141	250	D	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,726	1,726	—	—	D	
固定資産合計	205,601	839	26,949	233,389		非流動資産合計
資産合計	362,119	418	27,708	390,245		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	22,383	21,733	1,173	45,289	H ④	営業債務及びその他の債務
短期借入金	3,487	—	—	3,487		借入金
リース債務	50	—	4,408	4,458	②	リース負債
未払金	18,872	△18,872	—	—	H	
未払法人税等	3,230	△24	—	3,206		未払法人所得税等
	—	455	—	455	D	その他の金融負債
賞与引当金	2,592	△2,592	—	—	I	
役員賞与引当金	125	△125	—	—	I	
その他	5,497	△483	2,705	7,720	D H I ⑤	その他の流動負債
流動負債合計	56,240	91	8,286	64,617		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	13,602	—	—	13,602		借入金
リース債務	90	—	20,788	20,877	②	リース負債
繰延税金負債	7,934	—	87	8,020		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	711	△711	—	—		
環境対策引当金	31	△31	—	—		
退職給付に係る負債	5,511	711	556	6,778		退職給付に係る負債
	—	5,762	—	5,762	D	その他の金融負債
その他	7,546	△5,404	△851	1,290	D ②	その他の非流動負債
固定負債合計	35,427	327	20,578	56,332		非流動負債合計
負債合計	91,667	418	28,865	120,950		負債合計
純資産の部						資本
資本金	11,599	—	—	11,599		資本金
資本剰余金	13,695	—	—	13,695		資本剰余金
利益剰余金	225,835	—	△2,232	223,602	⑦	利益剰余金
自己株式	△3,631	—	—	△3,631		自己株式
その他の包括利益累計額	17,930	—	1,111	19,042	③ ⑥	その他の資本の構成要素
				264,308		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	5,022	—	△36	4,986		非支配持分
純資産合計	270,451	—	△1,157	269,295		資本合計
負債純資産合計	362,119	418	27,708	390,245		負債及び資本合計

2020年4月1日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	30,088	△1,985	—	28,103	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	61,145	363	99	61,608	B	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	43,255	△43,255	—	—		
仕掛金	11,798	△11,798	—	—		
原材料及び貯蔵品	5,901	△5,901	—	—		
	—	60,955	0	60,956	C	棚卸資産
	—	3,096	—	3,096	A D	その他の金融資産
その他	8,543	△2,893	300	5,949	B D	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,192	1,192	—	—	B	
流動資産合計	159,540	△226	400	159,714		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	149,067	△25,375	1,497	125,189	E F ①	有形固定資産
	—	9,467	—	9,467	E	投資不動産
	—	15,824	6,285	22,110	F ②	使用権資産
無形固定資産						
のれん	4,164	—	683	4,847		のれん
その他	5,004	—	△58	4,946		無形資産
	—	3,043	—	3,043	G	持分法で会計処理されてい る投資
投資その他の資産						
投資有価証券	57,672	△57,672	—	—	D G	
長期貸付金	1,881	△1,881	—	—	D	
	—	59,013	2,045	61,059	D ③	その他の金融資産
退職給付に係る資産	4,934	—	△58	4,875		退職給付に係る資産
繰延税金資産	3,416	12	△225	3,204		繰延税金資産
その他	3,799	△3,711	151	240	D	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,153	2,153	—	—	D	
固定資産合計	227,788	873	10,320	238,983		非流動資産合計
資産合計	387,329	647	10,721	398,698		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	23,414	22,411	1,180	47,005	H ④	営業債務及びその他の債務
短期借入金	5,311	—	—	5,311		借入金
リース債務	2,437	—	2,184	4,621	②	リース負債
未払金	19,249	△19,249	—	—	H	
未払法人税等	3,297	△26	—	3,271		未払法人所得税等
	—	894	3	897	D	その他の金融負債
賞与引当金	2,662	△2,662	—	—	I	
役員賞与引当金	129	△129	—	—	I	
その他	5,288	△626	2,346	7,009	D H I ⑤	その他の流動負債
流動負債合計	61,791	611	5,715	68,117		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	13,602	—	—	13,602		借入金
リース債務	13,997	—	5,151	19,149	②	リース負債
繰延税金負債	6,847	—	△336	6,511		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	732	△732	—	—		
環境対策引当金	31	△31	—	—		
退職給付に係る負債	7,243	732	404	8,380		退職給付に係る負債
	—	4,149	—	4,149	D	その他の金融負債
その他	5,326	△4,081	—	1,244	D ②	その他の非流動負債
固定負債合計	47,780	36	5,220	53,037		非流動負債合計
負債合計	109,571	647	10,935	121,155		負債合計
純資産の部						資本
資本金	11,599	—	—	11,599		資本金
資本剰余金	13,695	—	—	13,695		資本剰余金
利益剰余金	244,044	—	△3,397	240,646	⑦	利益剰余金
自己株式	△3,641	—	—	△3,641		自己株式
その他の包括利益累計額	6,736	—	3,221	9,958	③ ⑥	その他の資本の構成要素
				272,258		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	5,322	—	△37	5,285		非支配持分
純資産合計	277,757	—	△214	277,543		資本合計
負債純資産合計	387,329	647	10,721	398,698		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

上記の調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次のとおりであります。

(1) 表示組替

表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(A) 現金及び現金同等物

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振り替えております。

(B) 営業債権及びその他の債権

日本基準では区分掲記している「受取手形及び売掛金」「貸倒引当金」及び流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示しております。

(C) 棚卸資産

日本基準では区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」については、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。

(D) その他の金融資産、その他の金融負債

IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しております。

日本基準では流動資産の「その他」に含めていたデリバティブ資産については、IFRSでは「その他の金融資産」に振り替えて表示しております。

日本基準では固定資産に区分掲記している「投資有価証券」「長期貸付金」「貸倒引当金」及び「投資その他の資産」において「その他」に含めていた敷金及び差入保証金について、IFRSでは「その他の金融資産」に振り替えて表示しております。

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた預り金については、IFRSでは「その他の金融負債」に振り替えて表示しております。

日本基準では固定負債の「その他」に含めていた得意先預り金及び預り保証金について、IFRSでは「その他の金融負債」に振り替えて表示しております。

(E) 投資不動産

IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」を「有形固定資産」から振り替えて表示しております。

(F) 使用権資産

日本基準では「有形固定資産」に含めていた「使用権資産」について、IFRSでは区分掲記しております。

(G) 持分法で会計処理されている投資

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。

(H) 営業債務及びその他の債務

日本基準では区分掲記している「支払手形及び買掛金」「未払金」及び流動負債の「その他」に含めていた未払費用については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。

(I) その他の流動負債

日本基準では流動負債に区分掲記している「賞与引当金」及び「役員賞与引当金」について、IFRSでは「その他の流動負債」に振り替えて表示しております。

(2) 認識及び測定の差異

① 有形固定資産

日本基準では費用処理していた不動産取得税について、IFRSでは資産計上したことにより有形固定資産が増加しております。また、有形固定資産の残存価額について、IFRSの適用にあたり見直しを行っております。

② 使用権資産・リース負債

日本基準では、借手のリース取引についてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリース取引についてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引について「使用権資産」及び「リース負債」を両建て計上しております。

また、日本基準において固定負債の「その他」に含めていた長期未払賃借料については認識を中止しております。

③ その他の金融資産

日本基準では、非上場株式会社については取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりました。

IFRSでは、これらの非上場株式会社について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、公正価値で測定された変動額をその他の包括利益として認識しております。

④ 営業債務及びその他の債務

日本基準では納税通知書等に基づき計上していた固定資産税等の賦課金について、IFRSでは支払義務が発生した時点で支払見込額を認識するため、「営業債務及びその他の債務」が増加しております。

⑤ その他の流動負債

日本基準では認識していない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っているため、「その他の流動負債」が増加しております。

⑥ その他の資本の構成要素

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。

また、日本基準では確定給付制度の未認識数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理しておりました。IFRSでは確定給付制度の再測定をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

⑦ 利益剰余金

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産に対する調整	855	985
のれんに対する調整	—	690
リースに対する調整	△279	△130
退職給付に係る資産・負債に対する調整	△536	△331
繰延税金資産に対する調整	△162	△171
賦課金に対する調整	△812	△817
未消化の有給休暇に対する調整	△1,526	△1,601
在外営業活動体の換算差額に対する調整	1,081	1,081
確定給付制度の再測定に対する調整	△667	△2,898
その他	△182	△204
利益剰余金に対する調整合計	△2,232	△3,397

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整
連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	468,616	△28,870	△119	439,627	A	売上収益
売上原価	286,978	424	△4	287,398	B ①	売上原価
売上総利益	181,638	△29,295	△114	152,228		売上総利益
販売費及び一般管理費	141,812	△27,566	△58	114,187	A B ① ②	販売費及び一般管理費
	—	—	—	38,041		事業利益
	—	2,041	0	2,042	B	その他の収益
	—	5,311	△131	5,179	B	その他の費用
営業利益	39,826	△4,998	75	34,903		営業利益
営業外収益	6,264	△6,264	—	—	B	
営業外費用	7,012	△7,012	—	—	B	
経常利益	39,078					
特別利益	217	△217	—	—	B	
特別損失	1,365	△1,365	—	—	B	
	—	4,238	△200	4,037	B	金融収益
	—	1,438	△101	1,336	B	金融費用
	—	209	—	209	B	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	37,930	△92	△23	37,814		税引前利益
法人税等合計	10,925	△92	△257	10,575	③	法人所得税費用
当期純利益	27,005	—	233	27,238		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	26,595	—	232	26,827		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	409	—	1	411		非支配持分

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益 その他の包括利益	27,005	—	233	27,238		当期利益 その他の包括利益
純損益に振り替えられること のない項目						純損益に振り替えられること のない項目
その他の包括利益を通じて 測定する金融資産の公正価 値の純変動						その他の包括利益を通じて 測定する金融資産の公正価 値の純変動
退職給付に係る調整額	△2,149	—	730	△1,419	①	確定給付制度の再測定 持分法適用会社におけるそ の他の包括利益に対する持 分
		△241	△4	△245		純損益に振り替えられる可能 性がある項目
為替換算調整勘定	△5,447	—	3	△5,443		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	4	—	△6	△1		キャッシュ・フロー・ヘッ ジ
持分法適用会社に対する 持分相当額	△241	241				
その他の包括利益合計	△11,154		380	△10,773		税引後その他の包括利益
包括利益	15,850		614	16,465		当期包括利益
(内訳)						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	15,401		616	16,018		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	448		△1	446		非支配持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

上記の調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次のとおりであります。

(1) 表示組替

表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(A) 売上収益

日本基準では一部のレポート等は「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、IFRSにおいては売上収益より控除しております。

(B) 売上原価・販売費及び一般管理費・その他の収益・その他の費用・金融収益・金融費用・持分法による投資利益

日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」に、その他の項目については、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」、「持分法による投資利益」に表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

認識及び測定の違いの主な内容は次のとおりであります。

① 確定給付制度に対する調整

日本基準では確定給付制度の数理計算上の差異及び過去勤務費用について、その発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しておりました。IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益を通じて資本に認識し、過去勤務費用は発生時に一括で収益又は費用として処理しております。

② のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんはその効果の及ぶ期間で定額償却しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却は行っておりません。

③ 法人所得税費用の調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、法人所得税の金額を調整しております。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リース及び賃貸契約に係る支払いリース料及び賃貸費用は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについて、リース負債の認識が要求され、当該負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。